

貸 付 経 理
貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		301,391,248	<u>流動負債</u>		66,020
小 口 現 金	50,000		未 払 金	60,000	
普 通 預 金	2,577,199		預 り 金	6,020	
通 知 預 金	14,000,000				
未 収 収 益	26		<u>固定負債</u>		3,331,897,085
未 収 金	284,764,023		長期借入金	3,052,727,870	
			引当金	279,169,215	
<u>固定資産</u>		3,141,268,031	貸付債権保全 引 当 金	278,741,767	
有形固定資産	3,643,058		退職給与引当金	427,448	
車両及び運搬具	1				
器具及び備品	3,643,057		<u>負債合計</u>		3,331,963,105
投資その他の資産	3,137,624,973				
組合員貸付金	3,137,624,973		<u>剰余金</u>		110,696,174
			利益剰余金	110,696,174	
			欠損金補てん 積 立 金	110,696,174	
			<u>純資産合計</u>		110,696,174
<u>資 産 合 計</u>		3,442,659,279	<u>負債・純資産合計</u>		3,442,659,279

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、5,911,472 円である。

貸 付 経 理
損 益 計 算 書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

損		失		金 額		利		益		金 額	
	円	円	円		円	円	円	円	円	円	円
経常費用			95,874,037	経常収益							92,454,852
事業費用		95,874,037		事業収益		91,648,036		91,648,036			
職員給与	4,218,744			組合員貸付利息	91,648,036						
厚生費	12,305			補助金等収入			334,000		334,000		
旅費	137,240			連合会交付金	334,000						
事務費	652,234			事業外収益			472,816		472,816		
委託管理費	293,680			利息及び配当金	472,816						
燃料費	3,729										
賃借料	464,000			当期損失金							3,419,185
保険料	27,840			当期損失金			3,419,185				
普及費	200,000										
諸謝金	780,000										
負担金	799,689										
消費税	140,897										
支払利息	80,866,626										
連合会払込金	4,881,366										
貸付債権保全利息	472,497										
雑費	5,556										
減価償却費	1,917,634										
合 計			95,874,037	合 計							95,874,037

貸 付 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 貸付債権保全引当金

全国市町村職員共済組合連合会の貸付債権共同保全事業において、不良貸付債権に対し交付を受けた保全交付金相当額を計上している。

(2) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(3) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員貸付金額の5/100に達するまで、毎事業年度の当期利益金額を積み立てなければならない。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。